平成２４年１２月期　第１四半期決算短信　［米国会計基準採用］（連結）

平成24年5月11日

上 場 会 社 名　メディシノバ・インク　　上場取引所　大証JASDAQ
コ ー ド 番 号　４８７５　　ＵＲＬ　http://www.medicinova.jp
代　表　者　役職名　代表取締役社長兼CEO　　氏名　岩城　裕一
問合せ先責任者　役職名　東京事務所代表副社長　　氏名　岡島　正恒　　（ＴＥＬ：(03) 3519－5010 ）
四半期報告書提出予定日　平成24年6月13日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

1．24年12月期第１四半期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

(1)　連結経営成績(累計)　　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
24年12月期第１四半期	191,174	―	△3,873,259	―	△3,867,223	―	△3,867,223	―
23年12月期第１四半期	―	―	△4,976,374	―	△5,655,730	―	△5,655,730	―

(注)　四半期包括利益　24年12月期第１四半期　△3,874,011米ドル（―%）　23年12月期第１四半期　△5,663,387米ドル（―%）

	１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	米ドル	米ドル
24年12月期第１四半期	△0.24	―
23年12月期第１四半期	△0.45	―

(注)①１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益はASC Topic260「1株当たり利益」に基づいて算出しております。
②潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、１株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載しておりません。

(2)　連結財政状態

	総　資　産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	米ドル	米ドル	米ドル	%
24年12月期第１四半期	26,912,971	20,578,715	20,578,715	76.5
23年12月期	30,787,330	23,497,546	23,497,546	76.3

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
23年12月期	―	―	―	0.00	0.00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3．24年12月期の連結業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル
第2四半期(累計)	864,000	―	△7,505,000	―	△7,476,000	―	△7,476,000	―	△0.46
通期	864,000	―	△12,414,000	―	△12,372,000	―	△12,372,000	―	△0.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ 「サマリー情報（その他）に関する情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 ： 有

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 無
② ①以外の変更 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期１Q	16,127,615株	23年12月期	16,127,615株
② 期末自己株式数	24年12月期１Q	24,050株	23年12月期	39,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期１Q	16,088,015株	23年12月期１Q	12,547,759株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けていません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・１株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、16,128,000株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
(1)　連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報 …… 3

2.　サマリー情報（その他）に関する情報 …… 4
(1)　簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4

3.　四半期連結財務諸表等 …… 5
(1)　四半期連結貸借対照表 …… 5
(2)　四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 6
(3)　継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
(5)　アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い …… 7

4.　四半期連結財務諸表（日本円換算） …… 8
(1)　四半期連結貸借対照表 …… 8
(2)　四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 9

※　当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、当四半期と表記）と平成23年3月31日に終了した3ヶ月間（以下、前年同期と表記）の比較

営業収益
当四半期の営業収益は約0.2百万米ドルでした。前年同期の営業収益はありませんでした。当四半期の営業収益はキッセイ薬品との研究開発契約に基づき該当期間に当社が実施した開発活動に関わるものです。

研究開発費
当四半期の研究開発費は約1.9百万米ドルとなり、前年同期の約2.6百万米ドルから約0.7百万米ドル減少しました。
この減少は主に優先的製品候補である喘息の急性発作及びCOPD治療薬MN-221の開発費用について、2012年3月にCL-007の臨床試験の患者登録が完了したことを主たる要因とする0.7百万米ドルの減少によるものです。

一般管理費
当四半期の一般管理費は約2.2百万米ドルとなり、前年同期の約2.4百万米ドルから約0.2百万米ドル減少しました。この一般管理費の減少は、主に従業員の給与、賞与及び退職手当に関連した人件費0.6百万米ドルの減少並びに専門家報酬0.1百万米ドルの減少と、それを一部相殺する株式報酬費用0.5百万米ドルの増加によります。

その他の費用
前年同期において約53,000米ドルのその他の費用を計上したのに対し、当四半期においては、約5,000米ドルのその他の費用を計上しました。前年同期のその他の費用は主に転換社債の増加及び第三者に対して支払う負債発行費用の償却に関連するものでした。当四半期のその他費用は外貨建請求書に関わる為替差損（純額）によるものです。当四半期において借入金及び転換社債はありませんでした。

支払利息
前年同期において実効金利法により計算された借入金に対する支払利息652,000ドルを計上しました。当四半期において借入金及び支払利息はありませんでした。

その他の収益
前年同期において約25,000米ドルのその他の収益を計上したのに対し、当四半期においては、約11,000米ドルのその他の収益を計上しました。かかる減少は、現金同等物の減少による受取利息の減少によるものです。

⑵　連結財政状態に関する定性的情報

当社は2012年3月31日に終了する3ヶ月間で約3.9百万米ドルの、そして2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において、それぞれ約17.7百万米ドル、20.2百万米ドル及び20.4百万米ドルの当期純損失を計上しました。2012年3月31日現在、当社の累積欠損の額は289.1百万米ドルです。さらに当社は2012年3月31日に終了する3ヶ月間、2011年、2010年及び2009年12月31日終了事業年度において、それぞれ約3.4百万米ドル、13.3百万米ドル、17.7百万米ドル及び17.0百万米ドルの資金を営業活動に使用しました。これらの営業損失は主に当社株式の私募、当社普通株式の公募、長期の借入、提携先との臨床試験共同実施契約及び創業者のワラントの行使により、自己株式の買戻しを控除し、賄われてきました。
2011年3月23日、当社は1ユニットにつき3.00米ドルの価格で2,750,000ユニットを発行し総額8.25百万米ドルを調達する公募の決定を公表しました。各ユニットは普通株式1株及び普通株式1株を引受けるワラント1個から構成されますが、普通株式とワラントは直ちに分離されて発行されました。2011年3月24日、引受会社はオーバー・アロットメントとして保有する412,500ユニットのうち50,666ユニットにつき行使しました。

2011年10月に当社とキッセイ薬品工業株式会社（キッセイ）との新株引受契約に基づき、キッセイは（1）1株当り額面0.001米ドル払込金額2.50米ドルの普通株式800,000株及び（2）1株当り額面0.01米ドル払込金額25.00米ドルのシリーズB転換型優先株式220,000株を引受けました。当該新株引受契約に関連し当社は10月に総額約7.5百万米ドルの資金を調達しました。
2011年10月、当社は、2011年10月に2.5百万米ドルの手取金を受領した見返りに、キッセイ薬品との間でMN-221に関連して試験を実施する契約を締結いたしました。当社は、2012年及び2013年に完了することが予想されるこれらの試験の実施に関連して生じる一切の費用を負担します。公式のガイダンスに準拠して測定した結果、研究開発の実施は将来にわたって効果を及ぼすことが認められました。このため当社は、2.5百万米ドルを試験の実施に応じて収益として認識していく予定です。2012年3月31日に終了する3ヶ月間に当社はこの契約に関連して約0.2百万米ドルの収益を認識しました。2012年3月31日現在の貸借対照表において、キッセイ薬品から受領した金額から収益計上した金額を控除した金額を繰延収益として計上しています。

現金及び現金同等物は、当社の主な流動性の資金源となっています。当社は当社の現金及び現金同等物を、当社の製品候補の研究開発及び臨床試験を含む当社の事業活動に使用する予定です。当社は、新規の臨床試験を開始せず、現在の経営計画に沿って事業活動を行うと仮定した場合、少なくとも2013年3月31日までの間は、現状どおりの事業運営を行うための十分な現金を有していると確信しております。この確信は誤るかもしれない仮定に基づくものであり、当社は現状予想しているより早くに資金源を使ってしまうかもしれません。当社はこれまで、将来製品を市場化させるために必要な活動を含む事業に係る資金調達のために外部の資金源から追加的な現金を調達する必要があり、現在も引き続き、かかる必要性があります。当社は、株式・債券を通じた資本調達の確固たる実績を有しております。経営陣は、株式発行、借入金又はその両方を通じて資金調達活動を継続していく予定です。十分な資金を確保することができない場合、当社は、一つ又は複数の製品開発プログラムの延期、縮小若しくは中止、又はその他の営業費用削減の実施を余儀なくされる可能性があります。また、当社の製品候補に関連するライセンス権利の解除につながるおそれがあります。

⑶　連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会（SEC）提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成24年5月10日（米国時間）にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

簡便な会計処理
法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

特有の会計処理
税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表等

（1）四半期連結貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 （平成24年3月31日）	前連結会計年度 （平成23年12月31日）
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
（資産）		
流動資産		
現金及び現金同等物	11,005,842	15,093,124
前払費用及びその他の流動資産	798,383	614,540
流動資産合計	11,804,225	15,707,664
のれん	9,600,241	9,600,241
仕掛研究開発費（IPR&D）	4,800,000	4,800,000
中国JV投資	680,000	650,000
有形固定資産（純額）	28,505	29,425
資産合計	26,912,971	30,787,330
（負債及び株主資本）		
流動負債		
支払債務	309,417	718,882
未払費用	1,192,635	1,509,325
未払法人所得税	1,084	6,490
未払給与及び関連費用	566,294	599,087
短期繰延収益	672,336	863,510
流動負債合計	2,741,766	3,697,294
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
長期繰延収益	1,636,490	1,636,490
負債合計	6,334,256	7,289,784
株主資本		
優先株式　額面0.01米ドル	2,200	2,200
（授権株式数）	(500,000株)	(500,000株)
（発行済株式数）	(220,000株)	(220,000株)
普通株式　額面0.001米ドル	16,128	16,128
（授権株式数）	(30,000,000株)	(30,000,000株)
（自己株式控除前発行済株式数）	(16,127,615株)	(16,127,615株)
（自己株式控除後発行済株式数）	(16,103,565株)	(16,088,015株)
払込剰余金	310,925,542	309,998,251
その他の包括損失累計額	△63,633	△56,845
自己株式　取得原価	△1,161,816	△1,189,705
（株式数）	(24,050株)	(39,600株)
開発段階での累積欠損	△289,139,706	△285,272,483
株主資本合計	20,578,715	23,497,546
負債及び株主資本合計	26,912,971	30,787,330

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書

（第1四半期連結累計期間）

	当第1四半期 連結累計期間 （自　平成24年1月1日 至　平成24年3月31日）	前第1四半期 連結累計期間 （自　平成23年1月1日 至　平成23年3月31日）
	金額（米ドル）	金額（米ドル）
営業収益	191,174	－
営業費用		
研究開発費	1,878,461	2,623,898
一般管理費	2,185,972	2,352,476
営業費用合計	4,064,433	4,976,374
営業損失	△3,873,259	△4,976,374
その他の費用	△4,966	△52,375
支払利息	－	△652,387
その他の収益	11,002	25,406
税引前四半期純損失	△3,867,223	△5,655,730
法人所得税	－	－
四半期純損失	△3,867,223	△5,655,730
普通株主に帰属する四半期純損失	△3,867,223	△5,655,730
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	△0.24	△0.45
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	16,088,015	12,547,759
普通株主に帰属する四半期純損失	△3,867,223	△5,655,730
その他の包括損失（税引後）		
為替換算調整勘定	△6,788	△7,657
包括損失	△3,874,011	△5,663,387

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本会計基準）に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理
米国においては、ASC 730（旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」）により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価
米国においては、ASC 825（旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」）により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価
米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820（旧 SFAS 第157号「公正価値評価」）が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された公正価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、平成20年12月期より評価損益を計上しております。非定期的に公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1（旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」）が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4（旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」）が公表されました。ASC 320（旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」）は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示
平成21年5月にFASBは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、又は発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10（旧 SFAS第165号「後発事象」）を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間（財務諸表発行日又は発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間）及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社は当基準書を前期より適用しました。日本においては、このような開示は求められていません。

4. 四半期連結財務諸表（日本円換算）

三菱東京UFJ銀行が発表した平成24年4月27日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値81.19円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1)　四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,225,410	893,564
その他	49,894	64,820
流動資産合計	1,275,305	958,385
固定資産		
有形固定資産（純額）	2,389	2,314
無形固定資産	1,169,155	1,169,155
中国JV投資	52,773	55,209
固定資産合計	1,224,318	1,226,679
資産合計	2,499,623	2,185,064
負債の部		
流動負債		
未払金	58,366	25,121
未払費用	122,542	96,830
未払法人税等	526	88
未払給与等	48,639	45,977
短期繰延収益	70,108	54,586
流動負債合計	300,183	222,603
固定負債		
繰延税金負債	158,807	158,807
長期繰延収益	132,866	132,866
固定負債合計	291,674	291,674
負債合計	591,857	514,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,488	1,488
資本剰余金	25,168,758	25,244,044
開発段階での累積欠損	△23,161,272	△23,475,252
自己株式	△96,592	△94,327
株主資本合計	1,912,381	1,675,952
その他の包括損失累計額		
その他の包括損失累計額合計	△4,615	△5,166
純資産合計	1,907,765	1,670,785
負債純資産合計	2,499,623	2,185,064

(2)　四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 （自　平成23年1月1日 至　平成23年3月31日）	当第1四半期 連結累計期間 （自　平成24年1月1日 至　平成24年3月31日）
	金額 （千円）	金額 （千円）
営業収益	－	15,521
営業費用		
研究開発費	213,034	152,512
一般管理費	190,997	177,479
営業費用合計	404,031	329,991
営業損失	404,031	314,469
営業外収益		
その他	2,062	893
営業外収益合計	2,062	893
営業外費用		
支払利息	52,967	－
その他	4,252	403
営業外費用合計	57,219	403
税金等調整前四半期純損失	459,188	313,979
法人税等合計	－	－
普通株主に帰属する四半期純損失	459,188	313,979
その他の包括損失（税引後）		
為替換算調整勘定	621	551
その他の包括損失合計	621	551
四半期包括損失	459,810	314,530